

令和6事業年度

財 務 諸 表

自： 令和 6年 4月 1日

至： 令和 7年 3月31日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
Ⅰ 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		59,120,499
建物	73,721,331	
減価償却累計額	△ 48,301,644	
減損損失累計額	<u>△ 821,438</u>	24,598,248
構築物	31,951,650	
減価償却累計額	△ 12,374,072	
減損損失累計額	<u>△ 2,275,206</u>	17,302,371
機械装置	1,962,195	
減価償却累計額	<u>△ 1,854,930</u>	107,264
工具器具備品	176,294,250	
減価償却累計額	<u>△ 153,131,303</u>	23,162,946
図書		1,350,297
美術品・収蔵品		4,835
車両運搬具	160,325	
減価償却累計額	<u>△ 150,401</u>	9,924
建設仮勘定		10,923,542
研究用放射性同位元素	4,386	
減価償却累計額	<u>△ 3,143</u>	1,242
有形固定資産合計		136,581,173
2 無形固定資産		
特許権		14,651
商標権		3,011
電話加入権		652
ソフトウェア		76,409
特許権仮勘定		<u>18,623</u>
無形固定資産合計		113,348
3 投資その他の資産		
投資有価証券		100,000
減価償却引当特定資産（注）		881,371
長期前払費用		1,850
その他		<u>1,522</u>
投資その他の資産合計		<u>984,744</u>
固定資産合計		137,679,266
Ⅱ 流動資産		
現金及び預金		16,706,629
有価証券		50,000
たな卸資産		25,419
未収消費税等		175,100
その他		<u>756,649</u>
流動資産合計		<u>17,713,800</u>
資産合計		<u><u>155,393,066</u></u>

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等（注）	8,557,045		
引当金			
退職給付引当金	376	376	
長期リース債務	1,432,841		
長期PFI債務	3,968,863		
固定負債合計		13,959,128	
II 流動負債			
運営費交付金債務（注）	4,848,493		
預り施設費（注）	8,088,804		
寄附金債務（注）	367,979		
前受受託研究費（注）	177,064		
前受共同研究費（注）	173,817		
前受受託事業費等（注）	7,037		
前受金	240,854		
預り金	908,552		
科学研究費助成事業等預り金（注）	589,580		
未払金	8,425,559		
短期リース債務	555,254		
短期PFI債務	294,088		
流動負債合計		24,677,087	
負債合計			38,636,215
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	50,426,893		
資本金合計		50,426,893	
II 資本剰余金			
資本剰余金	163,399,287		
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 109,482,347		
減損損失相当累計額（△）（注）	△ 3,065,853		
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 1,116,973		
資本剰余金合計		49,734,114	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	2,279,267		
教育研究・組織運営改善積立金（注）	998,279		
積立金（注）	12,710,350		
当期末処分利益	607,946		
（うち当期総利益）	(607,946)		
利益剰余金合計		16,595,843	
純資産合計			116,756,850
負債純資産合計			155,393,066

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	30,095		
研究経費	1,572,345		
共同利用・共同研究経費	19,978,759		
教育研究支援経費	2,167,529		
受託研究費	543,075		
共同研究費	119,530		
受託事業費等	14,085		
役員人件費	116,502		
教員人件費	4,537,487		
職員人件費	4,002,220	33,081,630	
一般管理費		1,086,639	
財務費用			
支払利息	61,436	61,436	
雑損		6,431	
経常費用合計			34,236,138
経常収益			
運営費交付金収益（注）		22,137,838	
大学院教育収益		91,464	
受託研究収益（注）		1,011,532	
共同研究収益（注）		161,293	
受託事業等収益（注）		15,315	
寄附金収益（注）		836,175	
施設費収益（注）		398,681	
補助金等収益（注）		9,394,377	
財務収益			
受取利息	23,720		
有価証券利息	3,169		
為替差益	9,738	36,628	
雑益			
財産貸付料収入	367,017		
不要物品等売却収入	69,067		
研究関連収入	218,109		
還付消費税等	81,497		
その他雑益	182,770	918,462	
経常収益合計			35,001,770
経常利益			765,632
臨時損失			
固定資産除却損		366,785	
減損損失		8,267	375,052
臨時利益			
固定資産売却益		3,743	
施設費収益（注）		150,509	
補助金等収益（注）		0	154,252
当期純利益			544,831
前中期末目標期間繰越積立金取崩額（注）			63,114
当期総利益			607,946
（注1）資本剰余金を減額したコスト等			
減価償却相当額		△ 2,945,065	
減損損失相当額		△ 36,745	
除売却差額相当額		△ 0	
賞与引当増加相当額		△ 15,724	
退職給付引当増加相当額		218,010	
小計			△ 2,779,524
施設費収益相当額			1,951,225
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 220,353
（注2）科学研究費助成事業等			
当期受入額		1,102,797	
当期支出額		1,102,797	

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額 (△)	減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰 越積立金	教育研究・組織 運営改善積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	50,426,893	50,426,893	161,448,062	△ 106,605,866	△ 3,032,112	△ 1,045,385	50,764,699	2,342,382	756,853	12,710,350	241,425	-	16,051,011	117,242,604
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			1,951,225				1,951,225							1,951,225
固定資産の除売却				68,583	3,004	△ 71,588	△ 0							△ 0
減価償却				△ 2,945,065			△ 2,945,065							△ 2,945,065
固定資産の減損					△ 36,745		△ 36,745							△ 36,745
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1)利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立									241,425		△ 241,425		-	-
(2)その他														
当期純利益											544,831	544,831	544,831	544,831
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 63,114			63,114	63,114	-	-
当期変動額合計	-	-	1,951,225	△ 2,876,481	△ 33,741	△ 71,588	△ 1,030,585	△ 63,114	241,425	-	366,520	607,946	544,831	△ 485,753
当期末残高	50,426,893	50,426,893	163,399,287	△ 109,482,347	△ 3,065,853	△ 1,116,973	49,734,114	2,279,267	998,279	12,710,350	607,946	607,946	16,595,843	116,756,850

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,942,053
人件費支出	△ 8,665,234
その他の業務支出	△ 961,641
運営費交付金収入	21,922,025
大学院教育収入	94,847
受託研究収入	1,035,359
共同研究収入	247,336
受託事業等収入	16,595
補助金等収入	10,061,609
補助金等の精算による返還金の支出	△ 595
寄附金収入	40,370
その他収入	833,102
預り金の増加	239,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,921,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 24,000,000
定期預金の払戻による収入	18,500,000
有価証券の取得による支出	△ 2,550,000
有価証券の売却による収入	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,302,293
無形固定資産の取得による支出	△ 25,465
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	7,384
施設費による収入	3,347,056
減価償却引当特定資産の取崩による収入	52,855
その他の投資支出	△ 1,243
小計	△ 7,471,706
利息及び配当金の受取額	18,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,453,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 640,534
PFI債務の返済による支出	△ 19,765
小計	△ 660,300
利息の支払額	△ 51,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 711,517
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金減少額	△ 3,243,427
VI 資金期首残高	11,450,057
VII 資金期末残高	8,206,629

利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益			607,946,024
	当期総利益	607,946,024		
II	利益処分類			
	積立金	220,328,292		
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により文部 科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究・組織運営改善積立金	<u>387,617,732</u>	<u>387,617,732</u>	<u>607,946,024</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、文部科学省が指定するプロジェクト研究は業務達成基準を、退職一時金等は費用進行基準を採用しております。

また、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構運営費交付金における収益化の進行基準に関する取扱要項に基づき、機構長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、令和5事業年度以降に取得した資産で、当該資産を当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な場合、及び令和4事業年度以前に取得した資産は当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員の退職給付のうち運営費交付金で財源措置されない部分に備えるため、当事業年度末に

おける自己都合要支給額のうち一部所要額を計上しております。

上記以外の役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付引当相当額から前事業年度末の退職給付引当相当額を控除し算出しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当機構は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、448,878千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額は、4,585,222千円です。

3. PFIによるサービス部分の対価の支払い予定額は以下のとおりです。

（1）貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 36,224千円

（2）貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 471,761千円

V. 国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	34,611,191 千円
(2) (控除) 自己収入等	<u>△2,382,516 千円</u>

業務費用合計 32,228,674 千円

2. 資本剰余金を減額したコスト等 2,779,524 千円

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 — 千円

政府出資等の機会費用 1,598,421 千円

無利子又は通常よりも有利な条件による

融資取引の機会費用 — 千円 1,598,421 千円

4. (控除) 国庫納付額 — 千円

5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 36,606,621 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債（新発債）の令和7年3月末利回りを参考に「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストにおける機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和7年4月11日付け7文科高第28号）に基づき、1.485%で計算しております。

VI. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	16,706,629 千円
<u>うち定期預金</u>	<u>8,500,000 千円</u>
資金期末残高	8,206,629 千円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	692,421 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,191,348 千円
PFIによる資産の取得	4,096,091 千円

3. 科学研究費助成事業等預り金の記載について

科学研究費助成事業等預り金の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成18年4月20日文科科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

VII. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（5千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。

なお、翌期以降の支払金額に当期末払計上額は含めておりません。

	件 名	契約金額(千円)	翌期以降の 支払額(千円)
1	高エネ研建築物・電気設備及び機械設備運転保守管理	1,508,760	1,131,388
2	高エネ研(東海)建築物・電気設備及び機械設備運転保守管理	993,194	744,895
3	KEK セキュアネットワークシステム 一式	650,375	650,375
4	J-PARC 基幹ネットワークシステム賃貸借	337,045	292,106
5	構内警備業務(つくばキャンパス) 一式	278,850	223,080
6	高エネ研基幹整備(KEKB地区等高压ケーブル更新) 工事	211,200	211,200
7	高エネ研筑波実験棟実験室天井改修その他工事	199,650	119,790
8	高電界Sバンドディスクロード型進行波管の製作 一式	137,500	137,500
9	KEK セキュアネットワークシステム(再リース) 一式	133,523	50,250
10	BL-11 回折格子分光器およびミラー駆動システム 一式	103,070	103,070
11	1.2MW 連続波クライストロン 一式	81,950	81,950
12	PF-UHF180kW クライストロン 一式	59,964	59,964

VIII. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

	用途	種類	帳簿価額(※1)		場所
1	吾妻2丁目職員宿舍	建物	63,097	計	茨城県つくば市吾妻2-11
		構築物	116	63,213	
2	共同利用研究者宿泊施設1号棟	建物	5,164		茨城県つくば市大穂1-1

(※1) 帳簿価額は減損認識時点での価額を記載しております。

(2) 減損の認識に至った経緯

1の職員宿舍については、稼働率が著しく低下しているところ、令和9年3月31日をもって職員宿舍として廃止することが決定しており、稼働率の回復が見込めないため減損を認識しました。

2の宿泊施設については、築45年を経過しており施設設備の老朽化が見られ、稼働率が著しく低下しております。現在の使用状況を踏まえると、稼働率の回復が見込めないため減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

	用途	種類	損益計算書に計上した 金額	損益計算書に計上していない 金額
1	吾妻2丁目職員宿舍	建物	8,192	32,820
		構築物	75	—
2	共同利用研究者宿泊施設1号棟	建物	—	3,924

- (4) 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

1の職員宿舎については、敷地を同じくする複数の建物を一体として入居管理等を行っているため、それらを一体として減損の有無を判定しております。また当該敷地内の構築物（街灯）についても、当該建物と補完的な関係を有しているため、一体として減損の有無を判定しております。

- (5) 回収可能サービス価額

1、2とも売却見込がないため使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に使用が想定されている部分の割合を乗じて算出しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	帳簿価額	場所
外国人研究員等宿泊施設A号棟	建物	3,138	茨城県つくば市大穂1-1

- (2) 認められた減損の兆候の概要

稼働率が低下しております。

- (3) 減損の認識に至らなかった根拠

稼働率が一時的に低下しておりますが将来の回復が見込めるため、減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定日以降使用しないと決定した固定資産

- (1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

(単位：千円)

用途	種類	帳簿価額（※1）		場所
吾妻2丁目職員宿舎	建物	22,083	計	茨城県つくば市吾妻2-11
	構築物	40	22,124	

（※1）帳簿価額は当期の減損認識後の価額を記載しております。

- (2) 使用しなくなる日

令和9年3月31日

- (3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記固定資産を含むつくば地区の職員宿舎については、築45年以上が経過し施設設備の老朽化が著しく、建物としての維持管理が困難であることから、令和7年2月12日の役員会において、上記日程での廃止を決定いたしました。

なお、廃止を決定した職員宿舎は本注記の建物以外に、竹園3丁目職員宿舎、吾妻4丁目職員宿舎がありますが、既に帳簿価額が備忘価額となっているため減損判定の対象としておらず、本注記には含めておりません。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：千円)

用途	種類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
吾妻2丁目職員宿舎	建物	3,249	0	3,249
	構築物	0	0	—
	計	3,249	0	計 3,249

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債及びA格以上の社債等のみに限定しており株式等は保有しておりません。当事業年度は、同規定に基づく社債による運用を前事業年度から継続しております。

なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、当機構における資金管理規則等に基づき適切なリスク管理を実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	98,060	1,940
(2) リース債務	(1,988,095)	(1,945,484)	(42,611)
(3) P F I 債務	(4,262,952)	(4,237,542)	(25,409)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等は保有しておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	98,060	-	98,060
(2) リース債務	-	(1,945,484)	-	(1,945,484)
(3) P F I 債務	-	(4,237,542)	-	(4,237,542)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。市場での取引頻度が低く、活発な市場で取引されている市場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2) リース債務及び (3) P F I 債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X I. 賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X II. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を利用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	一千円
退職給付費用	376 千円
退職給付の支払額	一千円
期末における退職給付引当金	<u>376 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	376 千円
----------------	--------

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、48,228 千円です。

X III. 資産除去債務関係

1. 放射性同位元素等の規制に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速

器(放射線発生装置)を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等の規制に関する法律
その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を
有しておりますが、現時点では、解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法
令等が一部未整備の状況であるため、除去対象が未確定なことから費用を見積もることができず資産除
去債務を計上しておりません。

2. 大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設(J-PARC)用地については、土地の所有者である国立研
究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)との間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間
の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている大強度陽子加速器施設
(J-PARC)事業は JAEA と共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在
せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著し
く低いため、資産除去債務を計上しておりません。

XIV. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 5
2. たな卸資産の明細	1 6
3. 無償使用国有財産等の明細	1 6
4. P F I の明細	1 6
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 6
6. 引当特定資産の明細	1 7
7. 出資金の明細	1 7
8. 長期貸付金の明細	1 7
9. 借入金の明細	1 7
10. 国立大学法人等債の明細	1 7
11. 引当金の明細	1 7
12. 資産除去債務の明細	1 7
13. 保証債務の明細	1 7
14. 目的積立金の取崩しの明細	1 8
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 2
16-2 運営費交付金収益	2 2
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 2
17-2 補助金等の明細	2 3
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 4
19. 開示すべきセグメント情報	2 5
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	2 6
20-2 寄附金の受入額の明細	2 6
21. 受託研究の明細	2 6
22. 共同研究の明細	2 6
23. 受託事業等の明細	2 7
24. 科学研究費助成事業等の明細	2 8
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	2 9
25-2 未払金の内訳	2 9
26. 関連公益法人の状況	3 0

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘 要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額	残 高	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	57,590,103	4,406,796	10,206	61,986,693	42,242,833	1,137,050	787,366	—	36,745	18,956,492	
	構築物	31,145,615	82,805	1,621	31,226,800	12,042,237	564,380	2,275,130	—	—	16,909,432	
	機械装置	1,578,503	—	—	1,578,503	1,573,362	2,682	—	—	—	5,140	
	工具器具備品	61,328,955	1,359,596	59,760	62,628,791	53,572,179	1,240,952	—	—	—	9,056,612	
	車両運搬具	51,734	—	—	51,734	51,733	—	—	—	—	0	
	計	151,694,912	5,849,198	71,588	157,472,522	109,482,347	2,945,065	3,062,497	—	36,745	44,927,677	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	9,597,740	2,136,897	—	11,734,637	6,058,810	437,545	34,071	8,192	—	5,641,755	
	構築物	680,067	44,782	—	724,850	331,835	23,830	75	75	—	392,939	
	機械装置	293,510	90,181	—	383,691	281,568	4,823	—	—	—	102,123	
	工具器具備品	110,861,115	6,126,197	3,321,854	113,665,458	99,559,124	4,018,735	—	—	—	14,106,334	
	図書	1,350,870	1,807	2,380	1,350,297	—	—	—	—	—	1,350,297	
	車両運搬具	121,970	550	13,929	108,591	98,667	5,999	—	—	—	9,924	
	研究用放射性同位元素	4,386	—	—	4,386	3,143	15	—	—	—	1,242	
	計	122,909,662	8,400,417	3,338,164	127,971,914	106,333,149	4,490,951	34,147	8,267	—	21,604,618	
非償却資産	土地	59,120,499	—	—	59,120,499	—	—	—	—	—	59,120,499	
	美術品・収蔵品	4,835	—	—	4,835	—	—	—	—	—	4,835	
	建設仮勘定	10,684,183	5,218,450	4,979,091	10,923,542	—	—	—	—	—	10,923,542	
	計	69,809,518	5,218,450	4,979,091	70,048,877	—	—	—	—	—	70,048,877	
有形固定資産 合計	土地	59,120,499	—	—	59,120,499	—	—	—	—	—	59,120,499	
	建物	67,187,844	6,543,693	10,206	73,721,331	48,301,644	1,574,596	821,438	8,192	36,745	24,598,248	(注1)
	構築物	31,825,683	127,588	1,621	31,951,650	12,374,072	588,211	2,275,206	75	—	17,302,371	
	機械装置	1,872,013	90,181	—	1,962,195	1,854,930	7,505	—	—	—	107,264	
	工具器具備品	172,190,071	7,485,794	3,381,615	176,294,250	153,131,303	5,259,688	—	—	—	23,162,946	(注2) (注3)
	図書	1,350,870	1,807	2,380	1,350,297	—	—	—	—	—	1,350,297	
	美術品・収蔵品	4,835	—	—	4,835	—	—	—	—	—	4,835	
	車両運搬具	173,704	550	13,929	160,325	150,401	5,999	—	—	—	9,924	
	建設仮勘定	10,684,183	5,218,450	4,979,091	10,923,542	—	—	—	—	—	10,923,542	(注4)
	研究用放射性同位元素	4,386	—	—	4,386	3,143	15	—	—	—	1,242	
	計	344,414,093	19,468,066	8,388,844	355,493,314	215,815,496	7,436,016	3,096,644	8,267	36,745	136,581,173	
無形固定資産	特許権	59,887	2,606	8,605	53,889	39,237	4,527	—	—	—	14,651	
	商標権	4,739	—	—	4,739	1,728	400	—	—	—	3,011	
	電話加入権	4,008	—	—	4,008	—	—	3,355	—	—	652	
	ソフトウェア	1,070,684	10,183	41,110	1,039,756	963,347	52,328	—	—	—	76,409	
	特許権仮勘定	26,728	8,915	17,021	18,623	—	—	—	—	—	18,623	
	計	1,166,048	21,706	66,736	1,121,017	1,004,313	57,256	3,355	—	—	113,348	
投資その他の 資産	投資有価証券	100,000	—	—	100,000	—	—	—	—	—	100,000	
	減価償却引当特定資産	934,226	—	52,855	881,371	—	—	—	—	—	881,371	
	長期前払費用	1,377	1,850	1,377	1,850	—	—	—	—	—	1,850	
	その他	1,568	—	46	1,522	—	—	—	—	—	1,522	
	計	1,037,173	1,850	54,279	984,744	—	—	—	—	—	984,744	

- (注1)「建物」の
6,543,693 千円の増加内訳は、下記のとおりです。
4,770,572 千円は、つくばキャンパスにおける建物等の増加です。
1,773,121 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物等の増加です。
- (注2)「工具器具備品」の
7,485,794 千円の増加内訳は、下記のとおりです。
4,714,606 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加です。
2,771,187 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における実験設備等の増加です。
- (注3)「工具器具備品」の
3,381,615 千円の減少内訳は、下記のとおりです。
2,659,829 千円は、リース期間終了に伴うリース資産除却による減少です。
15,768 千円は、委託業務において取得した資産の所有権移転に伴う除却による減少です。
706,016 千円は、減耗等により不要になった資産の除却による減少です。
- (注4)「建設仮勘定」の
5,218,450 千円の増加内訳は、下記のとおりです。
2,143,425 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものです。
3,075,025 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物・実験設備等の増加に係るものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	17,123	282,693	-	274,397	-	25,419	
計	17,123	282,693	-	274,397	-	25,419	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
高エネ研共同利用研究者 宿泊施設整備・維持管理 事業	施設の建設、完成時における当機構への引渡し及び維持管理	BT0 (Build Transfer Operate) (注)	大和ハウスグループ	令和2年12月10日～ 令和14年3月31日	令和4年3月31日引渡
高エネ研中央特別高圧受 変電設備更新・維持管理 事業	施設の建設、完成時における当機構への引渡し及び維持管理	BT0 (Build Transfer Operate) (注)	つくばインフラエネルギーサービス株式会社	令和4年4月21日～令和22年3月31日	令和7年3月31日引渡

(注) 施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態です。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金	50,000	50,000	50,000	-	
	計	50,000	50,000	50,000	-	
(控除) 引当特定資産に 含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				50,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	東京電力パワーグリッド 株式会社第65回社債 (一般担保付)	100,000	100,000	100,000	-	
	計	100,000	100,000	100,000	-	
(控除) 引当特定資産に 含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				100,000		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	934,226	0	52,855	881,371	可搬型放射能測定装置、空冷チラーの更新等による減少。
計	934,226	0	52,855	881,371	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	—	376	—	376	
退職一時金に係る債務	—	376	—	376	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	—	376	—	376	

(12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	高輝度大型ハドロン衝突型加速器 (HL-LHC) に よる素粒子実験	大強度陽子加速器による実験研究	計
譲渡に伴う建設仮勘定の除却損	62,632	－	62,632
小 計	62,632	－	62,632
共同利用・共同研究経費	－	482	482
保守費	－	482	482
小 計	－	482	482
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－
合 計	62,632	482	63,114

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	8,084	
備品費	3,058	
印刷製本費	206	
図書費	1,924	
旅費交通費	8,578	
通信運搬費	8	
賃借料	1,868	
福利厚生費	427	
保守費	4	
修繕改修費	295	
広告宣伝費	1,653	
諸会費	380	
会議費	54	
報酬・委託・手数料	1,718	
奨学費	1,080	
減価償却費	751	30,095
研究経費		
消耗品費	170,875	
備品費	178,380	
印刷製本費	4,153	
図書費	4,734	
水道光熱費	662	
旅費交通費	104,656	
通信運搬費	5,947	
賃借料	6,926	
車両燃料費	119	
保守費	18,653	
修繕改修費	20,765	
損害保険料	63	
広告宣伝費	4,879	
行事費	1,447	
諸会費	16,101	
会議費	791	
研修費	110	
報酬・委託・手数料	347,091	
租税公課	540	
減価償却費	671,489	
雑費	13,955	1,572,345
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	847,142	
備品費	405,409	
印刷製本費	22,910	
図書費	1,658	
水道光熱費	9,762,117	
旅費交通費	350,928	
通信運搬費	13,231	
賃借料	59,651	
車両燃料費	1,413	
保守費	1,346,028	
修繕改修費	879,588	
損害保険料	1,225	
広告宣伝費	11,301	
行事費	11,322	
諸会費	21,483	
会議費	7,812	
研修費	538	
報酬・委託・手数料	3,192,080	
租税公課	5,856	
減価償却費	2,993,904	
雑費	43,152	19,978,759
教育研究支援経費		
消耗品費	277,622	
備品費	58,258	
印刷製本費	4,706	
図書費	89,442	
旅費交通費	3,646	
通信運搬費	17,541	
賃借料	24,804	
車両燃料費	67	
保守費	149,849	
修繕改修費	31,622	
損害保険料	0	
広告宣伝費	44	
行事費	73	
諸会費	16,856	

(単位：千円)

科 目	金 額		
会議費			53
報酬・委託・手数料			755,437
租税公課			30
減価償却費			737,261
雑費			211
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	30,868		
法定福利費	4,654	35,523	
非常勤教員給与			
給料	36,439		
法定福利費	5,075	41,515	77,039
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,995		
法定福利費	500	3,495	
非常勤職員給与			
給料	33,516		
法定福利費	5,287	38,804	42,300
消耗品費			107,626
備品費			27,234
印刷製本費			1,176
図書費			161
水道光熱費			7,308
旅費交通費			40,048
通信運搬費			2,429
賃借料			9,167
保守費			16,358
修繕改修費			7,519
損害保険料			1
行事費			37
諸会費			3,156
会議費			125
報酬・委託・手数料			138,017
租税公課			13,556
減価償却費			49,809
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	6,626		
法定福利費	202	6,829	6,829
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	3,755		
法定福利費	566	4,321	4,321
消耗品費			30,657
備品費			8,276
図書費			97
旅費交通費			10,724
通信運搬費			5,009
賃借料			6
車両燃料費			0
保守費			25,849
修繕改修費			1,043
諸会費			593
報酬・委託・手数料			7,924
租税公課			184
減価償却費			17,908
雑費			103
			119,530

(単位：千円)

科 目	金 額		
受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	1,458		
法定福利費	201	1,660	1,660
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	459		
法定福利費	1	460	460
消耗品費			2,068
備品費			545
旅費交通費			451
通信運搬費			1
賃借料			106
保守費			8,376
諸会費			68
報酬・委託・手数料			346
			14,085
役員人件費			
報酬		75,963	
賞与		27,037	
退職給付費用		3,199	
法定福利費		10,302	116,502
116,502			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料		2,697,302	
賞与		774,190	
退職給付費用		256,463	
法定福利費		533,387	4,261,344
非常勤教員給与			
給料		249,517	
法定福利費		26,624	276,142
4,537,487			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料		2,155,794	
賞与		602,088	
退職給付費用		377,302	
法定福利費		443,144	3,578,331
非常勤職員給与			
給料		365,281	
賞与		6,544	
法定福利費		52,063	423,888
4,002,220			
一般管理費			
消耗品費			28,425
備品費			5,323
印刷製本費			4,846
図書費			5,873
水道光熱費			55,669
旅費交通費			38,144
通信運搬費			16,655
賃借料			59,446
車両燃料費			847
福利厚生費			15,994
保守費			121,192
修繕改修費			26,423
損害保険料			51,240
広告宣伝費			256
行事費			28
諸会費			7,192
会議費			4,248
研修費			886
報酬・委託・手数料			512,070
租税公課			30,299
減価償却費			77,083
雑費			24,457
交際費			33
			1,086,639

(注1) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定）に準じております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	694,726	—	694,429	—	694,429	297
令和5年度	4,369,580	—	3,024,707	—	3,024,707	1,344,873
令和6年度	—	21,922,025	18,418,701	—	18,418,701	3,503,323
合 計	5,064,307	21,922,025	22,137,838	—	22,137,838	4,848,493

(16)-2 運営費交付金収益

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	12,864,057	12,864,057
業務達成基準	694,429	2,720,522	5,194,056	8,609,008
費用進行基準	—	304,184	360,588	664,773
合 計	694,429	3,024,707	18,418,701	22,137,838

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
ハイパーカミオカンデ（HK）計画の推進	1,560,555	—	50,075	—	—	1,510,479	
大強度陽子加速器施設（J-PARC）による実験研究	1,176,453	—	734,165	—	—	442,287	
一光陽子ビームラインの新設（大強度陽子加速器による実験研究）	788,906	—	—	—	—	788,906	
大強度陽子加速器による実験研究	309,021	—	101,343	—	—	207,678	
スーパーKEKによる実験研究	108,203	—	31,608	—	—	76,595	
大強度陽子加速器施設（J-PARC）による物質・生命科学及び原子核・素粒子物理学研究の推進	99,665	—	46,188	—	—	53,477	
フォトンファクトリーによる物質と生命の探求	31,156	—	29,702	—	—	1,453	
量子ビーム照射によるアスファルト舗装道路の長寿命化等	2,789	—	—	—	—	2,789	
Bファクトリー加速器の高度化	945	—	—	—	—	945	
高輝度大型ハドロン衝突型加速器（HL-LHC）による素粒子実験	2,164,642	733,919	6,908	150,813	—	2,740,841	
大強度陽子ビームで究める宇宙と物質の起源と進化	217,723	490,391	215,440	—	—	492,674	
KEKスーパーBファクトリー計画	102,506	308,753	144,479	21,740	—	245,039	
大型先導線装置による核子崩壊・ニュートリノ振動実験（ハイパーカミオカンデ計画の推進）	—	662,998	915	—	—	662,082	
（大種）量子増計測実験研究棟	474,290	304,792	—	7	—	779,074	
（大種）ライフライン再生（中央特別高圧受変電設備更新・維持管理事業）（PF1事業16-1）	—	386,860	386,860	—	—	—	
（大種）ライフライン再生（汚水設備）	—	261,761	—	261,761	—	—	
（大種）ライフライン再生（排水設備）	—	229,834	198,825	31,008	—	—	
（大種）筑波実験棟耐震改修	—	84,480	—	—	—	84,480	
（東海）長寿命化促進事業	—	49,500	4,711	44,788	—	—	
（大種）災害復旧事業	—	5,071	—	5,071	—	—	
宮崎事業	—	34,000	—	34,000	—	—	
計	7,036,860	3,552,360	1,951,225	549,190	—	8,088,804	

（注）期末残高に建設仮勘定への充当額が8,088,804千円含まれております。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	—	7,065,607	259,725	—	—	6,805,881	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	276,741	275,685	—	—	1,056	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	655,000	85,182	—	—	569,817	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	140,000	133,133	—	—	6,867	—	—	前年度繰越分
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	文部科学省	直接経費	—	700,000	264,445	—	—	435,554	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	64,186	—	—	—	64,186	—	—	
		間接経費	—	5,313	—	—	—	5,313	—	—	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	—	4,000	990	—	—	3,009	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	1,340,530	1,340,286	—	—	243	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	72,012	31,262	—	—	38,535	2,213	—	その他2,213千円は返還額
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
中小企業政策推進事業費補助金（成長型中小企業等研究開発支援事業）	経済産業省	直接経費	—	4,613	—	—	—	4,613	—	—	
		間接経費	—	1,384	—	—	—	1,384	—	—	
計		直接経費	—	10,322,691	2,390,711	—	—	7,929,765	2,213	—	
		間接経費	—	6,697	—	—	—	6,697	—	—	
		合計	—	10,329,389	2,390,711	—	—	7,936,463	2,213	—	

（注） 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替に伴う収益額7,128千円、減価償却相当分に対応する収益額1,450,786千円及び工具器具備品の除却に対応する収益額0千円が含まれているため、本項の補助金等収益の合計額とは一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(99,871)	(7)	(10,302)	(3,199)	(1)
		99,871	7	10,302	3,199	1
	非常勤	3,129	1	-	-	-
	計	103,000	8	10,302	3,199	1
教 員	常 勤	(2,839,724)	(306)	(450,183)	(256,463)	(14)
		3,471,493	388	533,387	256,463	14
	非常勤	249,517	130	26,624	-	-
	計	3,721,011	518	560,012	256,463	14
職 員	常 勤	(2,278,037)	(304)	(366,912)	(377,302)	(19)
		2,757,883	394	443,144	377,302	19
	非常勤	371,825	162	52,063	-	-
	計	3,129,709	556	495,207	377,302	19
合 計	常 勤	(5,217,633)	(617)	(827,398)	(636,965)	(34)
		6,329,248	789	986,834	636,965	34
	非常勤	624,472	293	78,688	-	-
	計	(5,217,633)	(617)	(827,398)	(636,965)	(34)
		6,953,721	1,082	1,065,522	636,965	34

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によることとしています。

(注5) 金額及び支給人員欄上段の()書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
業務費用							
業務費							
大学院教育経費	12,261	2,870	2,403	348	17,883	12,211	30,095
研究経費	296,147	261,606	689,757	61,975	1,309,486	262,858	1,572,345
共同利用・共同研究経費	1,101,247	1,479,852	9,107,018	458,480	12,146,598	7,832,160	19,978,759
教育研究支援経費	399	—	—	1,738,405	1,738,805	428,724	2,167,529
受託研究費	55,558	302,005	22,715	—	380,279	162,796	543,075
共同研究費	9,373	66,641	17,685	14,283	107,984	11,546	119,530
受託事業費等	921	11,774	724	199	13,620	464	14,085
人件費	1,803,322	1,143,732	2,342,194	878,897	6,168,147	2,488,061	8,656,209
一般管理費	25,554	15,766	50,982	11,688	103,991	982,648	1,086,639
財務費用	—	—	353	50,495	50,849	10,645	61,495
雑損	1,351	2,469	—	—	3,821	2,610	6,431
小計	3,306,140	3,286,718	12,233,834	3,214,775	22,041,468	12,194,728	34,236,196
業務収益							
運営費交付金収益	2,406,127	2,319,223	8,358,670	2,177,836	15,261,858	6,875,980	22,137,838
大学院教育収益	41,333	12,858	11,798	7,142	73,131	18,332	91,464
受託研究収益	66,278	600,861	47,950	—	715,089	296,442	1,011,532
共同研究収益	10,418	89,657	29,510	12,370	141,956	19,336	161,293
受託事業等収益	—	12,878	753	220	13,851	1,464	15,315
寄附金収益	248,424	61,886	27,361	26,444	364,117	472,058	836,175
施設費収益	4,420	21,420	21,740	7,718	55,299	343,381	398,681
補助金等収益	419,207	193,339	3,812,822	910,638	5,336,007	4,058,370	9,394,377
財務収益	4,236	76	2,597	—	6,911	29,776	36,687
雑益	148,632	108,604	27,618	10,244	295,100	623,361	918,462
小計	3,349,078	3,420,805	12,340,824	3,152,615	22,263,324	12,738,504	35,001,829
業務損益	42,938	134,087	106,989	△62,159	221,855	543,776	765,632
帰属資産							
土地	9,803,781	7,625,163	25,598,761	5,446,545	48,474,251	10,646,248	59,120,499
建物	985,356	948,386	3,598,016	348,725	5,880,485	18,717,762	24,598,248
構築物	47,953	22,692	3,562,785	40,238	3,673,670	13,628,701	17,302,371
工具器具備品	660,330	1,431,197	2,593,920	2,489,301	7,174,750	15,988,195	23,162,946
現金及び預金	—	—	—	—	—	16,706,629	16,706,629
その他	1,588,408	23,823	419,097	1,608,568	3,639,897	10,862,472	14,502,370
帰属資産	13,085,830	10,051,263	35,772,582	9,933,379	68,843,056	86,550,010	155,393,066

①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

②セグメントごとの業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要となる基盤技術の開発研究を行っています。

③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及びJ-PARCセンターに係る経費です。

④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものはJ-PARCセンターに係る資産です。

⑤各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	—	—	62,632	482	63,114

⑥各セグメントにおける減価償却費は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

減価償却費	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	273,606	630,349	939,350	725,789	1,979,112	4,548,208

⑦各セグメントにおける減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	105,160	66,716	701,098	53,789	2,018,299	2,945,065

⑧各セグメントにおける減損損失相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

減損損失相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	—	—	—	36,745	36,745

⑨利息費用相当額は該当がありません。

⑩各セグメントにおける除売却差額相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

除売却差額相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	0	—	0	—	0	0

⑪各セグメントにおける賞与引当増加相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

賞与引当増加相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	1,967	3,104	5,415	2,629	2,608	15,724

⑫各セグメントにおける退職給付引当増加相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

退職給付引当増加相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△76,277	△32,016	△109,491	△21,690	21,465	△218,010

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
370,936	40,370	42	43,369	—	—	—	367,979	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要	
機構共通	456,830	489	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附	221件 228,997千円
			その他現物寄附	190件 218,171千円
素粒子原子核研究所	247,066	278	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附	223件 146,304千円
			その他現物寄附	23件 95,048千円
その他	129,279	172	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附	120件 98,687千円
			その他現物寄附	28件 5,596千円
合 計	833,176	939		

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	135,215	861,443	826,142	170,516
	間接経費	0	121,358	121,358	—
国立大学法人	直接経費	—	55,079	48,531	6,547
	間接経費	—	12,288	12,288	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	2,647	2,647	—
	間接経費	—	563	563	—
合 計	直接経費	135,215	919,170	877,321	177,064
	間接経費	0	134,210	134,210	—

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	4,246	4,246	—
	間接経費	—	1,273	1,273	—
独立行政法人	直接経費	—	6,170	6,059	110
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	100	—	100
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	61,762	91,245	98,244	54,763
	間接経費	13,067	28,710	29,278	12,499
その他	直接経費	36,989	91,474	22,119	106,344
	間接経費	—	72	72	—
合 計	直接経費	98,751	193,235	130,668	161,318
	間接経費	13,067	30,056	30,624	12,499

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	1,000	1,000	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	300	300	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	4,545	12,570	11,662	5,453
	間接経費	454	2,280	1,150	1,584
その他	直接経費	—	1,202	1,202	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	4,545	15,073	14,165	5,453
	間接経費	454	2,280	1,150	1,584

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(255,538) 77,610	6	
学術変革領域研究(A)	(66,501) 19,644	5	
学術変革領域研究(B)	(1,161) —	1	
基盤研究(S)	(184,550) 50,974	11	
基盤研究(A)	(161,088) 38,640	32	
基盤研究(B)	(150,258) 53,393	65	
基盤研究(C)	(49,150) 15,201	63	
挑戦的研究(開拓)	(17,839) 300	2	
挑戦的研究(萌芽)	(13,740) 2,340	10	
若手研究	(25,942) 8,999	29	
研究活動スタート支援	(3,129) 1,020	3	
特別研究員奨励費	(7,264) 1,410	10	
特別研究員奨励費(学術条件整備)	(3,746) 1,500		
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(135,933) 40,330	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(1,334) —	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B)/海外連携研究)	(16,591) 1,425	3	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(9,024) 13,500	1	
合 計	(1,102,797) 326,288	244	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	300	
預金	17,587,701	
計	17,588,001	
(控除) 引当特定資産に含まれている額	881,371	
貸借対照表計上額	16,706,629	

(25) - 2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	617,384	
東康建設工業（株）	615,605	
ニチコン（株） 東京支店	535,280	
つくばインフラエネルギーサービス（株）	409,609	
東芝エネルギーシステムズ（株）	387,476	
東京電力エナジーパートナー（株）	342,527	
三機工業（株） 茨城支店	320,050	
デクトリスジャパン（株）	239,555	
東洋プラント工業（株）	238,379	
キャノン電子管デバイス（株）	142,050	
（株）関電工 茨城支店	139,920	
（株）JECC	136,787	
三菱重工機械システム（株）	130,900	
日本工営（株）	113,190	
（株）NAT	98,655	
三菱電機システムサービス（株）電子保守運用統括センター 加速器技術統括部	87,864	
（株）神内電機製作所	86,989	
（株）日立製作所 社会ソリューション第二営業本部ユーティリティシステム営業第二部	84,246	
（有）神原防水工業	72,534	
住電商事（株）	70,621	
その他	3,555,933	
計	8,425,559	

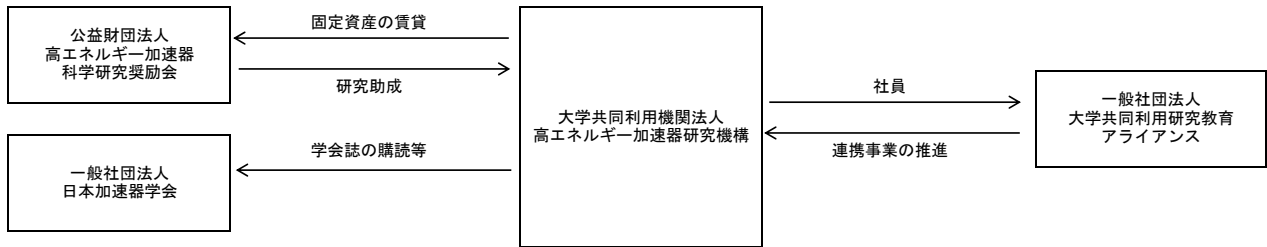
(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人等との関係	役員の氏名		
公益財団法人 高エネルギー加速器科学研究奨励会	高エネルギー加速器科学及び関連技術の研究に対する援助・支援事業	関連公益法人	代表理事 業務執行理事 理事 理事 理事 監事 監事	幅 淳二 山口 誠哉 小関 忠 浅野 克彦 長谷川 和男 杉山 純 古屋 貴章 須賀 伸一	(現 高エネルギー加速器研究機構 特別教授) (現 高エネルギー加速器研究機構 名誉教授) (現 高エネルギー加速器研究機構 加速器研究施設長) (現 高エネルギー加速器研究機構 名誉教授)
一般社団法人 大学共同利用 研究教育アライアンス	社員に関する以下の事業。 ①研究力強化のための連携に関すること ②大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること ③効率的な業務運営のための連携に関すること ④その他目的を達成するために必要なこと	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 監事	木部 暢子 浅井 祥仁 川合 眞紀 喜連川 優 永田 敬人 村上 雅人	(現 高エネルギー加速器研究機構 機構長)
一般社団法人 日本加速器学会	加速器科学、加速器技術及び関連する学問の進捗発展を図るための以下の事業。 ①年会、講演会等の学術的会合の開催 ②学会誌、その他の出版物の刊行 ③関連諸団体及び研究機関との研究連絡、情報交換並びに事業協力 ④その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	栗木 雅夫 末次 祐介 古川 和朗 田村 文彦 紀井 俊輝 原田 寛之 坂上 和之 平田 光司 古坂 道弘	(元 高エネルギー加速器研究機構 講師) (現 高エネルギー加速器研究機構 研究員) (現 高エネルギー加速器研究機構 研究員) (現 高エネルギー加速器研究機構 研究員) (現 高エネルギー加速器研究機構 研究員)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

名称	資産	負債	正味 財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支 差額	備考
				事業 活動 収入	事業 活動 支出	事業活動 収支差額	投資 活動 収入	投資 活動 支出	投資活動 収支差額	財務 活動 収入	財務 活動 支出	財務活動 収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
公益財団法人 高エネルギー加 速器科学研究奨 励会	130,754	1,650	129,104	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 大学共同利用研 究教育アライア ンス	1,428	75	1,353	3,000	2,131	869	-	-	-	-	-	-	869	

(単位：千円)																			
名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高		
	収益			費用			当期増 減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益			費用等	当期増 減額	指定 正味 財産 期首 残高	指定 正味 財産 期末 残高			
	収益の内訳		費用の内訳							収益の内訳									
	A	受取補助金 等	その他の収益	B	事業費	管理費				その他の 費用	C=A-B	D	E=C+D					F	受取 補助 金等
公益財団法人 高エネルギー加 速器科学研究奨 励会	12,461	-	12,461	10,061	7,609	2,452	-	2,399	126,704	129,104	-	-	-	-	-	-	-	129,104	
一般社団法人 大学共同利用研 究教育アライア ンス	3,000	-	3,000	2,131	377	1,683	70	869	483	1,353	-	-	-	-	-	-	-	1,353	

(注1) 公益財団法人高エネルギー加速器科学研究奨励会は公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していません。
そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」
の記載を行っておりません。
(注2) 一般社団法人日本加速器学会は設立後最初の決算が未確定のため、財務状況の記載を行っておりません。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況
- ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

名称	出えん、抛出、寄附等の明細		会費、負担金等の明細	
	区分	金額	区分	金額
公益財団法人高エネルギー加速器科学研究奨励会	該当事項はありません。	-	該当事項はありません。	-
一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス	該当事項はありません。	-	負担金	600
一般社団法人日本加速器学会	該当事項はありません。	-	該当事項はありません。	-

4. 関連公益法人等との取引の状況
- ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

- イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

- ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

一般社団法人日本加速器学会は設立後最初の決算が未確定ですが、当該法人に対する令和6年4月1日から令和7年3月31日までの当法人の発注等の金額は520千円です。他の関連公益法人法人等について、該当事項はありません。